

平成26年6月12日

静岡県行財政改革大綱 取組一覧表

(平成22～25年度 総括表)

戦略Ⅰ	透明性の高い行政運営	
	1 開かれた県政の推進	1
戦略Ⅱ	効果的で能率的な行政運営	
	1 地域が自立できる行政体制の整備	3
	2 簡素で能率的な組織	5
	3 県民サービスの向上	9
戦略Ⅲ	未来を見据えた戦略的な行政運営	
	1 次代を担う人材の育成	12
	2 将来にわたって安心な財政運営の堅持	13
	3 時代を切り拓く戦略的な行政経営の推進	16

静岡県行財政改革大綱(H22～25) 取組一覧表(総括表)

戦略Ⅰ 透明性の高い行政運営

1 開かれた県政の推進

項目	細項目	取組番号	具体的取組	目標	H26担当課等	目標達成の状況					
						22	23	24	25		
		1101	県民の関心が高い情報の提供などによる日本一と誇れる情報公開の実現	県政に関心がある県民の割合 66%以上 (目標年度 25年度)	各部局	→	→	→	集計中		
		1102	広報・広聴の推進等による行政運営の透明性向上と県政に対する県民参加の促進	県に意見要望等がある人のうち、伝えた人の割合 20%以上 (目標年度 25年度)	各部局	→	→	→	集計中		
(1)効果的で分かりやすい情報提供により県政に対する県民の理解を促進											
①効果的で分かりやすい情報提供	ア 分かりやすい行政文書の作成	(ア)分かりやすい文書づくり運動の展開									
		1103	文書管理者会議等を通じた職員の意識改革(意見書に対する取組23-3-1)	22年度中に研修会開催以降、運動推進	経営管理部法務文書課、各部局	○	○	○	◎		
		1104	文書審査主任(仮称)の設置等による各課の文書審査体制の強化(意見書に対する取組23-3-1)	23年度中に整備 24年度に文書審査主任(仮称)を設置	経営管理部法務文書課、各部局	-	○	○	◎		
		1105	分かりやすい文書作成手引きの発行(意見書に対する取組23-3-1)	24年度中に発行	経営管理部法務文書課	→	→	◎	/		
	イ 積極的な情報提供	(イ)行政情報の積極的な公表									
		1106	職員出張旅費の公表	23年度分から公表以降毎年度公表	経営管理部人事課、法務文書課、企画広報部電子県庁課、出納局集中化推進課、各部局	→	○	○	◎		
		1107	定例幹部職員会議の資料公表	23年度実施分から公表以降毎年度公表	企画広報部知事戦略課	-	○	○	◎		
		1108	幹部職員(課長級以上)の再就職状況の公表	21年度末退職者から公表以降毎年度公表	経営管理部人事課	○	○	○	◎		
		1109	規則、審査基準等の策定過程情報の原則公表	23年度から公表	経営管理部人事課、法務文書課、各部局	→	○	○	◎		
		1110	随意契約情報のホームページでの公表	毎年度公表	経営管理部財政課、各部局	○	○	○	◎		
		1111	予算書のホームページでの公表	23年度当初予算から公表以降毎年度公表	経営管理部財政課	○	○	○	◎		
		1112	予算説明書のホームページでの公表	23年度当初予算から公表以降毎年度公表	経営管理部財政課	○	○	○	◎		
		1113	県の財政状況を県民向けに分かりやすく公表	23年度から公表	経営管理部財政課	-	○	○	◎		
		1114	決算書のホームページでの公表	22年度決算から公表以降毎年度公表	出納局会計指導課	-	○	○	◎		
		1115	決算説明書のホームページでの公表	22年度決算から公表以降毎年度公表	出納局会計指導課	-	○	○	◎		
		1501	統計調査の結果を県民に分かりやすく提供(23新規)	「統計センターしずおか」へのアクセス数 年間60万件以上	企画広報部統計利用課、統計調査課	○	○	○	◎		
		1502	統計情報の期限内提供(23新規)	統計調査の期限内処理率 100%	企画広報部統計調査課	○	○	○	◎		
		(イ)高齢者や障害のある人など誰もが使いやすいホームページの整備									
		1116	新しいホームページガイドラインの策定	23年度中に策定	企画広報部広報課、電子県庁課	→	◎	/	/		
1117	新ガイドラインに沿った県ホームページの作成	23年度以降、全HPをガイドラインに沿って作成	企画広報部広報課、電子県庁課、各部局	-	→	→	◎				
(ウ)動画情報の充実											

		1118	インターネットを活用した動画による情報の提供	動画情報の新規提供件数 年間208件 (目標年度 25年度)	企画広報部広報課	→	○	○	◎
		1119	民間動画サイトを活用した情報発信	動画情報の新規提供件数 年間208件 (目標年度 25年度)	企画広報部広報課	→	○	○	◎
		(エ)子供向け県庁紹介ホームページの充実							
		1120	子供向けホームページに各部局の情報を追加	毎年度、各部局での子供向け紹介ページを拡充	企画広報部広報課、各部局	○	○	○	◎
		(オ)県行事の情報提供							
		1121	県民だより、テレビ広報、ホームページ等による県の行事などの情報提供(意見書に対する取組23-3-1)	掲載率100%	企画広報部広報課、各部局	○	○	○	◎
		1122	データ放送を活用した広報の充実	情報提供件数 年間312件以上	企画広報部広報課、各部局	○	○	○	◎
		(カ)広報のスキルアップと広報マンの育成							
		1123	職員の広報技術の向上を図る広報グランプリを開催	グランプリへの応募件数 年間39件 (目標年度 25年度)	企画広報部広報課	→	○	○	◎
		1124	広報技術を備えた職員育成を図る広報研修を実施	研修開催回数 年間8回	企画広報部広報課	○	○	○	◎
		(キ)県政の出前講座の開催							
		1125	職員が地域に赴き、県施策など様々な情報の提供と説明	出前講座の開催回数 年間700回	企画広報部広報課、各部局	○	○	○	◎
(2)県民意見を積極的に反映させる県民参加型の行政を推進									
①より多くの県民の意見を聴くための多様な手法	(7)県民が意見を伝える手段の充実								
		1126	知事広聴の開催	毎年度、必要案件に応じて開催	企画広報部広報課、各部局	○	○	○	◎
		1127	より多くの県民の意見を聴くことができるタウンミーティングの手法の検討と実施	開催回数200回	企画広報部広報課、各部局	○	×	○	◎
		1128	県政世論調査による行政課題の把握(意見書に対する取組23-3-2)	毎年度実施	企画広報部広報課、各部局	○	○	○	◎
		1129	インターネットモニター調査による行政課題の把握	年間調査回数16回	企画広報部広報課、各部局	○	○	○	◎
		1130	県民のこえ意見箱の設置箇所の拡大(意見書に対する取組23-3-2)	設置箇所数100箇所 (目標年度 25年度)	企画広報部広報課	→	→	◎	/
		(イ)県民の意見を反映させる手法の拡充							
		1131	規則、審査基準等について県民意見提出手続(パブリックコメント)を原則実施	パブリックコメントの実施件数(全体)40件	経営管理部人事課、法務文書課、各部局	○	○	○	◎
		1132	道路、河川整備などにおいて、計画作成や管理などに地域住民やNPO等の参加を得る協働事業の拡充	必要な箇所について実施	交通基盤部技術管理課	○	○	○	◎
②県民参加型の行政評価の導入	ア 事業仕分けの導入	1133	事業の必要性や実施主体について第三者の視点から見直し	22年度までに政策的経費全般を見直し	経営管理部行政改革課	◎	/	/	/
		(ア)県民参加による県の施策や事業の見直し							
	イ 県民参加型の行政評価手法の導入	1134	県の施策や事業について県民や有識者等の意見を参考に見直し(意見書に対する取組23-3-2、24-4-1)	23年度から実施	経営管理部行政改革課	-	○	○	◎
		1601	教育行政のあり方検討会の開催(24新規)	24年度実施	経営管理部行政改革課、教育委員会	/	-	◎	/
		(イ)県民の意見を踏まえたサービスの向上							
		1135	県の施設、出先機関等のサービスについて利用者の意見を踏まえ内容や質を向上(意見書に対する取組23-3-2)	23年度試行 24年度から順次導入	経営管理部行政改革課	-	○	○	◎

目標達成の状況

◎…目標達成 ×…目標未達成 集計中…実績集計中

戦略Ⅱ 効果的で能率的な行政運営

1 地域が自立できる行政体制の整備

項目	細項目	取組番号	具体的取組	目標	H26担当課等	目標達成の状況				
						22	23	24	25	
		2101	市町への権限移譲や行財政基盤の強化に対する支援	権限移譲対象法律数 日本一 (目標年度 25年度)	各部局	→	→	→	◎	
		2102	NPO等、新しい公共の担い手との連携・協働を促進するための環境整備	NPO法人の事業費 年間200億円以上 (目標年度 25年度)	各部局	→	→	→	集計中	
(1)権限・財源・人材の三位一体による県から市町への権限移譲の推進										
①更なる権限移譲の推進		2103	権限移譲を進めるための新たな計画を策定し、推進	権限移譲対象法律数 日本一	経営管理部自治行政課	○	○	○	◎	
②財政的な支援		2104	市町に対する効果的な財政支援措置		経営管理部自治行政課	○	○	○	◎	
③権限移譲を円滑に進める人的支援		2105	市町の要請に基づいた県職員の派遣や市町職員の受入れ		経営管理部人事課、自治行政課	○	○	○	◎	
(2)地域主権改革や地域課題に的確に対応できる市町の体制強化への支援										
①市町の行財政基盤強化への支援	(ア)市町の行財政基盤強化への支援									
		2106	自主的な市町村合併を目指す市町等に対する支援	自主的取組に対する枠組み形成率 100%	経営管理部自治行政課	→	→	→	◎	
		2107	機関等の共同設置など、市町が推進する広域連携に対する支援	自主的取組に対する枠組み形成率 100%	経営管理部自治行政課	→	→	→	◎	
		2108	住民自治の充実に向けた地域自治組織の活用に対する支援	自主的取組に対する枠組み形成率 100%	経営管理部自治行政課	→	→	→	◎	
(3)県、市町等の連携による効果的な行政運営の推進										
①県、市町を通じた行政執行体制の整備	ア 県と市町との連携による行政執行体制の整備	(ア)静岡地方税滞納整理機構への事務追加								
			2109	課税に係る税務研修事務	22年度中に追加	経営管理部税務課	○	○	○	◎
			2110	軽自動車関係税の申告書受付処理等事務	22年度中に追加	経営管理部税務課	○	○	○	◎
		(イ)電子入札システムの共同利用								
			2111	電子入札システム共同利用の推進	25市町の参加 (目標年度 25年度)	交通基盤部技術管理課	→	→	→	◎
	イ 市町への人的支援	(ア)市町の要請に基づいた専門的技術を有する県職員の派遣による人的支援								
			2112	専門的技術を有する県職員の派遣により専門的業務等に対し支援	毎年度、要請に応じて派遣	経営管理部人事課、自治行政課	○	○	○	◎
		(イ)県・市町の人事交流制度を活用した人材育成の拡大								
			2113	人事交流の促進	中小市町を重点として100人以上を交流 (目標年度 26年4月)	経営管理部人事課、自治行政課	→	→	○	◎
		2114	小規模市町との交流を重点的に推進		経営管理部人事課、自治行政課	→	→	○	◎	
ウ 市町間の連携への支援	(ア)市町間の連携への支援									
	—		機関等の共同設置など、市町が推進する広域連携に対する支援(再掲)	自主的取組に対する枠組み形成率 100%	経営管理部自治行政課	→	→	→	◎	
エ 地域の発展への取組	(ア)知事と市町長との協議									
		2115	地域サミットの開催	政令指定都市サミット、伊豆半島、東部、志太榛原・中東遠地域で年間各1回開催	経営管理部自治行政課	○	○	○	◎	
		2116	知事と市町長との円卓会議の開催	毎年度、必要案件に応じて開催	経営管理部自治行政課	○	○	→	◎	

	(イ)市町との事務の協働化									
2117	市町が情報提供・支援を必要とする業務、共同実施できる業務等に協働して取り組み	年間取組件数130件 (目標年度 25年度)	経営管理部行政改革課、各局	—	○	○	◎			
	(ウ)行政経営協働窓口による支援									
2118	市町の行政運営の相談等を一括して窓口で受け付け	相談への回答率 100%	経営管理部行政改革課	○	○	○	◎			
(4)新しい公共の担い手との連携										
①多様な担い手による協働の促進	(ア)協働を促進するための環境整備									
	2119	NPO等の組織経営に関する研修会等の開催	年間開催回数30回 (目標年度 24年度)	暮らし・環境部県民生活課	→	○	◎	/		
	2120	県民がNPO等に寄付しやすい環境の整備	23年度中に環境整備以降取組を推進	暮らし・環境部県民生活課	→	→	→	◎		
	2121	協働による自然環境の保全対策と荒廃した森林の整備	「新たな公共」担い手支援の取組 年間15件以上 (目標年度 25年度)	交通基盤部森林計画課	→	→	→	◎		
	2122	県・市町社協、民生児童委員活動等、多様な主体の地域福祉活動を推進		健康福祉部地域福祉課	→	→	→	◎		
	2123	地域福祉活動のリーダー育成、県民ボランティアの参加促進等、住民参加型の地域福祉活動を促進		健康福祉部地域福祉課	→	→	→	◎		
	2124	老人クラブなど、長寿者が活躍できる環境づくりを促進		健康福祉部長寿政策課	→	→	→	◎		
	2125	「認知症サポーター」の育成を推進		健康福祉部長寿政策課	→	→	→	◎		
	2126	民間事業者等との協定による物資等確保や、中高生などの担い手を育成、地域防災力を充実		危機管理部危機政策課、危機情報課	→	→	→	◎		
	2127	大学間や大学と地域社会との連携を推進		文化・観光部大学課	→	→	→	◎		
	2128	地域住民、NPO 等との意見交換会等を通じ、社会資本整備への相互理解促進と協働ネットワークを構築・拡大		交通基盤部技術管理課	→	→	→	◎		
	2129	社会資本整備に係る協働推進のための積極的な情報発信		交通基盤部技術管理課	→	→	→	◎		
	2130	「ふじのくに美農里プロジェクト」等を推進		交通基盤部農地保全課	→	→	→	◎		
	2131	「一社一村しずおか運動」を推進		交通基盤部農地保全課	→	→	→	◎		
	2132	「しずおか棚田・里地くらぶ」等の活動を支援		交通基盤部農地保全課	→	→	→	◎		
	2133	農業者等が簡易な工事等に取組む「直営施工」を推進		交通基盤部農地整備課、農地保全課	→	→	→	◎		
	2134	市町と地域コミュニティとの協働を支援		経営管理部自治行政課	→	→	→	◎		
	2135	コミュニティ施設等の整備や、施策の充実に向けて支援		経営管理部自治行政課	→	→	→	◎		
	2136	情報誌の発行やコミュニティフォーラムを開催		経営管理部自治行政課	→	→	→	◎		
2137	コミュニティ活動リーダー等の養成講座や団体表彰を実施	経営管理部自治行政課		→	→	→	◎			
②新しい公共の担い手への支援と協働の拡大	(ア)新しい公共の担い手への支援									
	—	NPO等の組織経営に関する研修会の開催(再掲)		年間開催回数30回 (目標年度 24年度)	暮らし・環境部県民生活課	→	○	◎	/	
	2138	「新しい公共の場づくりのためのモデル事業」の実施	23年度から実施	暮らし・環境部県民生活課	→	→	◎	/		
	(イ)協働提案制度の実施によるNPO等との協働の推進									
2139	NPO、企業等からの業務実施に係る協働提案等を広く受け付け(意見書に対する取組23-3-2)	協働事業の実績件数年間250件	経営管理部行政改革課、各局	—	○	○	◎			

2 簡素で能率的な組織

項目	細項目	取組番号	具体的取組	目標	H25担当課等	目標達成の状況				
						22	23	24	25	
		2201	簡素で能率的な組織づくりの推進や外郭団体の効果的で能率的な活用	計画期間中(平成22～25年度)における職員削減数 100人 (目標年度 26年4月) 人口1万人当たりの県・市町村職員数の全国順位5位以内 (目標年度 26年4月) 同規模県と比較した人口1万人当たりの県職員数常に最少 (目標年度 26年4月)	各部局	→	→	→	集計中	
(1)地域主権の時代にふさわしい新たな組織の運営										
①総合計画の実現に向けた組織の在り方の見直し	(ア)本庁組織の見直し									
		2202	様々な危機事案への迅速な対処のため危機管理体制を強化(危機管理部の設置)	毎年度、状況に応じて組織の見直し	経営管理部人事課	○	○	○	◎	
		2203	事業継続計画(BCP)の策定	23年度までに策定	経営管理部人事課	→	○	○	◎	
		2204	「場力」を活かし憧れを呼ぶ”ふじのくにづくり”を推進(文化・観光部の設置)	毎年度、状況に応じて組織の見直し	経営管理部人事課	○	○	○	◎	
		2205	地域外交局の新設など推進体制の整備	25年度までに体制整備以降推進	経営管理部人事課	○	○	○	◎	
		2206	ふじのくに大使館(東京事務所)による在京大使館との連携強化	23年度までに組織見直し以降推進	経営管理部人事課	○	○	○	◎	
		2207	ふじのくに領事館(大阪事務所)による在阪領事館との連携強化	23年度までに組織見直し以降推進	経営管理部人事課	○	○	○	◎	
	(イ)出先機関等の見直し									
		2208	各出先機関の担うべき役割を踏まえ、存廃を含め在り方を見直し(意見書に対する取組23-2-1,2)	毎年度検討、方針に従い実施	経営管理部人事課、行政改革課	○	○	○	◎	
		2209	分散している機関の集約と人的資源の戦略的投入(意見書に対する取組23-2-1,2)	毎年度検討、方針に従い実施	経営管理部人事課、行政改革課	○	○	○	◎	
		2210	支所、駐在等について廃止を見据えゼロベースから見直し(意見書に対する取組24-2-1)	毎年度見直しを検討、方針に従い実施	経営管理部人事課、行政改革課	→	→	→	◎	
		2601	試験研究機関について運営形態の見直しを検討(24新規)(意見書に対する取組23-2-3、24-2-3)	毎年度検討、検討結果に従い実施	経済産業部研究調整課	△	→	→	◎	
		2211	静岡がんセンターについて、全床開棟後、最適な運営形態を検討	全床開棟後3年以内に方針検討	がんセンター局	→	→	→	×	
		2212	公の施設の必要性、今後の在り方、適切な管理形態についてゼロベースから検証	毎年度、全施設における方針確認	経営管理部人事課、行政改革課	→	○	○	◎	
		2701	直営の公の施設の見直し(浜松学園)(25新規)(意見書に対する取組24-2-2)	施設に必要な機能とそれを実現するための運営形態を検討	健康福祉部障害者政策課	△	△	→	◎	
(ウ)班制の導入										
	2213	「係・スタッフ」を業務執行単位ごとの「班」に再編、職員が一体となる「チーム」づくり	22年度までに設置以降取組を推進	経営管理部人事課	○	○	○	◎		
②権限移譲などを踏まえた適正な職員の配置	(ア)職員数の見直し									
		2214	一般行政部門につき、同規模県で人口1万人当たりの職員数が最少となるような定員管理	毎年度、同規模県で最少となるよう見直し	経営管理部人事課、行政改革課	○	○	○	集計中	
		2215	教職員につき、児童生徒数の動向を踏まえ、教職員定数等に関する標準法に基づき適正配置	毎年度、状況に応じて見直し	教育委員会事務局	○	○	○	◎	
		2216	教育委員会事務局について、一般行政部門の取組に準じ適正管理	毎年度、状況に応じて見直し	教育委員会事務局	○	○	○	◎	
		2217	警察官については警察法等のほか、治安情勢に応じて適正に管理	毎年度、状況に応じて見直し	警察本部警務課	○	○	○	◎	
③情報システムの効率化と活用の推進	ア 情報システムの効率化	(ア)情報システムの最適化の推進								
		2218	「情報システム最適化基本方針」の推進によるトータルコストの削減	毎年度実施	企画広報部電子県庁課、情報政策課	○	○	○	◎	
(イ)大型コンピュータ利用システムからクライアントサーバシステムへの移行										

	2219	特定業者の大型コンピュータ機器から標準化されたシステムへ移行し経費削減	22年度までに移行	企画広報部電子県庁課	◎	▲	▲	▲	▲
	(ウ)ネットワークの統合・共同化等システム基盤の有効活用								
	2220	ハード・ソフトウェアの統合・共同利用、類似システムのデータの共通化・一元管理(意見書に対する取組23-4-1)	23年度までに検討以降検討方針に従い取組	企画広報部電子県庁課	→	→	→	◎	
	(エ)クラウドコンピューティング等の新しい技術の活用								
	2221	情報通信技術の最新動向を把握し、個々の業務ごとに最適なシステムを選択	23年度までに検討以降検討方針に従い取組	企画広報部電子県庁課	→	→	○	◎	
イ 情報システム活用の推進	(ア)電子申請システムによる申請、届出等の行政手続きのオンライン化								
	2222	新「汎用電子申請システム」への移行	23年度までに更新以降システムを運用	企画広報部電子県庁課	→	○	○	◎	
	2223	携帯電話からの申請機能の追加	23年度までに追加	企画広報部電子県庁課	→	◎	▲	▲	
	(イ)県税の電子申告、電子納税、納税証明書の電子化等の推進								
	2224	県税の電子申告等(eLTAX)の推進	電子申告率50%以上(目標年度 25年度)	経営管理部税務課	→	→	○	◎	
	2225	法人2税に係る電子申請・届出の開始	22年度開始	経営管理部税務課	○	○	○	◎	
	(ウ)電子収納の導入								
	2226	マルチペイメントネットワークを利用した電子収納(ペイジー収納)の導入	システムごとに速やかに導入検討	企画広報部電子県庁課、各局	○	○	○	◎	
	(エ)公共事業に係る業務の電子化								
	2227	公共事業支援統合情報システムによる情報の共有・有効活用	全案件の電子入札(目標年度 25年度)	交通基盤部技術管理課	→	→	→	×	
	(オ)内部管理事務の効率化								
	2228	人事給与システムの稼働	システムの円滑な管理運用	企画広報部電子県庁課	○	○	○	◎	
	2229	財務会計システムの稼働		企画広報部電子県庁課	○	○	○	◎	
	2230	パソコンネットワークシステムのグループウェアを活用した事務処理システムの拡充	毎年度実施	企画広報部電子県庁課	○	○	○	◎	
2501	給与計算・予算編成システムの稼働(23新規)	システムの円滑な管理運用	企画広報部電子県庁課	→	○	○	◎		
④コンプライアンス(法令遵守)に基づく適正な業務執行	(ア)物品調達・物品管理システム等の見直し								
	2231	県庁サブライセンターを活用した集中調達の拡大	平成23年度静岡地区試行平成24年度以降全県拡大検討	出納局用度課	-	→	◎	▲	
	2232	「印刷物作成工程表」による進捗管理などにより年度内納品を徹底	22年度実施以降周知徹底	出納局用度課、各局	○	○	○	◎	
	2233	夜間・休日等の災害・事故対応などやむを得ない場合の口頭決裁制度を導入	23年度実施以降周知徹底	経営管理部財政課、出納局会計指導課、各局	○	○	○	◎	
	2234	概算所要額により支出負担行為を行うことができるものに少額物品を追加	23年度実施以降周知徹底	経営管理部財政課、出納局会計指導課、各局	○	○	○	◎	
	2235	物品要求書の導入による調達方法(手続き)の見直し	23年度実施以降周知徹底	出納局用度課、各局	-	○	○	◎	
	2236	納品書への署名・押印による検収方法の見直し	23年度実施以降周知徹底	出納局用度課、各局	-	○	○	◎	
	(イ)予算執行面での適切な執行								
	2237	事故繰越の適切な運用	22年度実施以降周知徹底	経営管理部財政課、各局	○	○	○	◎	
	2238	実態に合わせた予算計上の徹底	22年度実施以降周知徹底	経営管理部財政課、各局	○	○	○	◎	

	2239	予算流用手続きの周知徹底	22年度実施 以降周知徹底	経営管理部財政課、 各部署	○	○	○	◎	
	(ウ)内部牽制の強化								
	2240	事業者帳簿と県の会計帳票との照合確認 を抽出により行う「特別調査」を単独事務所 中心に実施	調査実施箇所 年間10 箇所	出納局用度課	-	○	○	◎	
	(エ)職員の意識改革								
	2241	物品調達手続き等の事項につき各所属の 物品取締員による「職場リレー研修」を実施	全所属で実施 (目標年度23年度)	出納局用度課、各部署	→	○	○	◎	
	2242	「コンプライアンス・ステップアップ週間」を設定し 意見交換会等を実施	全所属で実施	経営管理部人事課、 各部署	◎	/	/	/	
	2602	コンプライアンス推進月間を設定し意見交換会等 を実施(24新規)	毎年度実施	経営管理部人事課、 各部署	/	○	○	◎	
(2)外郭団体の検証と見直し									
①外郭団体	ア 外郭団体の活用策等の検証と見直し 大綱「(別紙1)外郭団体の見直しの方向性一覧表」に従い実施	(ア)地方3公社							
		2243	静岡県地域整備センター(静岡県土地開発公社)	在り方を検討(毎年度実施)ほか	交通基盤部公共用地課	→	○	○	◎
		2603	静岡県地域整備センター(静岡県土地開発公社)(24新規)(意見書に対する取組23-1-12)	今後の在り方についての方針を決定(23年度実施以降必要性確認)	交通基盤部公共用地課	/	○	○	◎
		2244	静岡県地域整備センター(静岡県道路公社)	在り方を検討(毎年度実施)ほか	交通基盤部道路保全課	→	○	○	◎
		2604	静岡県地域整備センター(静岡県道路公社)(24新規)(意見書に対する取組23-1-13)	地域振興のための道路の活用策検討と住民参加の推進(23年度から実施)	交通基盤部道路保全課	/	○	○	◎
		2245	静岡県地域整備センター(静岡県住宅供給公社)(意見書に対する取組23-1-2)	借上賃貸住宅管理事業終了後の在り方を検討(毎年度実施)ほか	くらし・環境部住まいづくり課	→	○	○	◎
		(イ)県出資25%以上の公益法人							
		2246	(財)静岡総合研究機構	財団を解散(目標年度23年度)	企画広報部総務課	→	◎	/	/
		2247	(公社)静岡県緑化推進協会(意見書に対する取組23-1-3)	類似団体との役割分担を整理(目標年度22年度)	くらし・環境部環境ふれあい課	○	○	○	◎
		2248	(公財)静岡県文化財団(意見書に対する取組23-1-4)	次期指定管理者募集までに在り方を検討(目標年度23年度)ほか	文化・観光部文化政策課	→	○	○	◎
		2249	(公財)静岡県舞台芸術センター	自立に向けた取組強化(毎年度実施)	文化・観光部文化政策課	→	○	○	◎
		2250	(公財)静岡県国際交流協会(意見書に対する取組23-1-1)	新たな役割の検討や事業の見直し(目標年度23年度)ほか	企画広報部多文化共生課	→	○	○	◎
		2251	(公財)しずおか健康長寿財団(意見書に対する取組23-1-5)(意見書に対する取組24-1-1)	次期指定管理者募集までに総合健康センターの在り方を検討(目標年度23年度)	健康福祉部長寿政策課	→	○	○	◎
		2252	(公財)静岡県障害者スポーツ協会(意見書に対する取組23-1-6)	県体育協会との統合について方針を決定(目標年度23年度)	健康福祉部障害者政策課	-	○	○	◎
		2253	(公財)静岡県腎臓バンク(意見書に対する取組24-1-2)	収入確保策を強化(毎年度実施)	健康福祉部疾病対策課	○	○	○	◎
		2254	(公財)静岡県生活衛生営業指導センター(意見書に対する取組23-1-7)	事業効果を検証する仕組みを導入(目標年度22年度)	健康福祉部衛生課	○	○	○	◎
		2605	(公財)静岡県生活衛生営業指導センター(24新規)(意見書に対する取組23-1-7)	公益認定法人への移行(目標年度24年度)	健康福祉部衛生課	/	→	◎	/
		2255	(財)静岡県産業ビル	財団を解散(目標年度25年度)	経済産業部管理局総務監	→	◎	/	/
		2256	(一財)静岡県労働福祉事業協会(意見書に対する取組23-1-8)	団体の在り方や県関与の在り方を検討(目標年度23年度)	経済産業部労働政策課	-	○	○	◎

		2257	(公社)静岡県農業振興基金協会	事業内容の見直し (目標年度23年度)	経済産業部農業振興課	-	○	○	◎	
		2606	(公社)静岡県農業振興基金協会(24新規) (意見書に対する取組23-1-10)	(社)静岡県農業振興公社との連携(毎年度実施)	経済産業部農業振興課	/	○	○	◎	
		2258	(公社)静岡県農業振興公社	在り方と役割を検討 (目標年度23年度)ほか	経済産業部農業振興課	-	○	○	◎	
		2607	(公社)静岡県農業振興公社(24新規) (意見書に対する取組23-1-9)	3年に一度の事業の見直し (3年に一度見直し)	経済産業部農業振興課	-	○	○	◎	
		2608	(公社)静岡県農業振興公社(24新規) (意見書に対する取組23-1-9)	(社)静岡県農業振興基金協会との連携(毎年度実施)	経済産業部農業振興課	-	○	○	◎	
		2259	(公財)世界緑茶協会	収入確保策を強化 (毎年度実施)	経済産業部茶業農産課	→	○	○	◎	
		2260	(一社)静岡県果実生産出荷安定基金協会	効率的な団体運営 (毎年度実施)	経済産業部みかん園芸課	→	○	○	◎	
		2261	(公社)静岡県畜産協会	効率的な団体運営 (毎年度実施)	経済産業部畜産課	→	○	○	◎	
		2262	(公財)静岡県漁業振興基金	収入確保策を強化 (毎年度実施)	経済産業部水産資源課	→	○	○	◎	
		2263	(公財)静岡県産業振興財団 (「財」しずおか産業創造機構より名称変更) (意見書に対する取組24-1-3)	財団機能の強化 (毎年度実施)ほか	経済産業部商工振興課	→	○	○	◎	
		2264	(公財)浜松地域イノベーション推進機構 (「財」浜松地域テクノポリス推進機構より名称変更) (意見書に対する取組23-1-11)	県関与の在り方を整理 (目標年度23年度)ほか	経済産業部商工振興課	-	○	○	◎	
		2265	(公財)静岡県コンテナ輸送振興協会 (意見書に対する取組24-1-4)	効率的な団体運営 (毎年度実施)ほか	経済産業部企業立地推進課	→	○	○	◎	
	大綱「(別紙1)外郭団体の見直しの方向性一覧表」に従い実施	2266	(公財)静岡県下水道公社 (意見書に対する取組24-1-6)	流域下水道移管後の団体の在り方を決定 (目標年度24年度)	交通基盤部生活排水課	-	→	→	◎	
		2267	(財)静岡県青少年会館 (意見書に対する取組24-1-7)	会館の在り方を検討 (目標年度24年度)ほか	教育委員会社会教育課	→	→	→	◎	
		2268	(財)静岡県埋蔵文化財調査研究所	財団を解散 (目標年度22年度)	教育委員会文化財保護課	◎	/	/	/	
		2269	(公財)静岡県暴力追放運動推進センター	収入確保策を強化 (毎年度実施)	警察本部組織犯罪対策課	→	→	→	◎	
		(ウ)県が出資し、職員を派遣している公益法人								
		2270	(公財)浜名湖総合環境財団 (意見書に対する取組24-1-5)	新規艇の受入れにより収入を確保 (毎年度実施)ほか	交通基盤部河川砂防管理課	→	→	○	◎	
		イ 経営の自立性の向上に向けた支援	2271	県からの派遣職員について、必要性を精査し、必要最小限の範囲に限定	毎年度実施	経営管理部人事課、行政改革課、各部局	○	○	○	◎
			2272	新たに役職員を選任する場合、職務権限や責任にふさわしい人材を広く募集するよう要請	毎年度実施	経営管理部人事課、行政改革課、各部局	○	○	○	◎
			2273	事業や経営状況等の検証を通じて、経営基盤の強化に努める各団体の取組を支援	毎年度実施	経営管理部行政改革課、各部局	○	○	○	◎
			2609	資金運用の適正化に向けて、内部管理規程や資金運用管理体制の整備を促進(24新規)(意見書に対する取組23-1-1,4)	23年度から実施	経営管理部行政改革課、各部局	/	○	◎	/
	ウ 定期的な点検評価における外部の視点の活用	(7)定期的な点検評価の継続								
		2274	毎年度、各団体の事業や経営状況等について定期的な検証と見直しを実施	毎年度実施	経営管理部行政改革課、各部局	○	○	○	◎	
		(イ)外部の視点の活用								
		2275	点検評価の結果について、新たに外部の視点を取り入れた評価を実施	23年度から実施	経営管理部行政改革課、各部局	→	○	○	◎	
②その他の県出資法人	解散又は県関与の廃止	2276	(一財)静岡県建築住宅まちづくりセンター	22年度に県出資金を返還	くらし・環境部建築安全推進課	◎	/	/	/	
		2277	(株)浜松ファッション・コミュニティセンター	23年中に解散予定	経済産業部地域産業課	→	◎	/	/	
	外郭団体に準じた点検評価の実施	2278	(公財)静岡県グリーンバンク	毎年度実施	くらし・環境部環境ふれあい課	○	○	○	◎	
		2279	(公財)浜松観光コンベンションビューロー	毎年度実施	文化・観光部観光政策課	○	○	○	◎	

		2280	(公財)静岡観光コンベンション協会	毎年度実施	文化・観光部観光政策課	○	○	○	◎
		2281	(公財)浜松国際交流協会	毎年度実施	企画広報部多文化共生課	○	○	○	◎
		2282	(公財)静岡県アイバンク	毎年度実施	健康福祉部疾病対策課	○	○	○	◎
		2283	(一財)静岡県生活科学検査センター	毎年度実施	健康福祉部薬事課	○	○	○	◎
		2284	(一財)静岡県勤労者信用基金協会	毎年度実施	経済産業部労働政策課	○	○	○	◎
		2285	(一社)静岡県農協保証センター	毎年度実施	経済産業部組合金融課	○	○	○	◎
		2286	(公財)静岡県特産野菜生産出荷安定資金協会	毎年度実施	経済産業部みかん園芸課	○	○	○	◎
		2287	(公社)静岡県林業会議所	毎年度実施	交通基盤部森林計画課	○	○	○	◎
		2288	(株)トコちゃんねる静岡	毎年度実施	企画広報部情報政策課	○	○	○	◎
		2289	(株)メディア・ミックス静岡	毎年度実施	企画広報部情報政策課	○	○	○	◎
		2290	(株)伊豆急ケーブルネットワーク	毎年度実施	企画広報部情報政策課	○	○	○	◎
		2291	浜松ケーブルテレビ(株)	毎年度実施	企画広報部情報政策課	○	○	○	◎
		2292	天竜浜名湖鉄道(株)	毎年度実施	文化・観光部交通政策課	○	○	○	◎
		2293	(株)エイ・ピー・アイ	毎年度実施	経済産業部雇用推進課	○	○	○	◎
		2294	(株)静岡茶市場	毎年度実施	経済産業部茶業農産課	○	○	○	◎
		2295	(株)浜名湖国際頭脳センター	毎年度実施	経済産業部商工振興課	○	○	○	◎
		2296	清水港振興(株)	毎年度実施	経済産業部企業立地推進課	○	○	○	◎
		2297	小笠山麓開発(株)	毎年度実施	交通基盤部道路企画課	○	○	○	◎
		2298	磐田原総合開発(株)	毎年度実施	交通基盤部道路企画課	○	○	○	◎
		2299	清水埠頭(株)	毎年度実施	交通基盤部港湾企画課	○	○	○	◎
		22100	田子の浦埠頭(株)	毎年度実施	交通基盤部港湾企画課	○	○	○	◎
		22101	沼津埠頭(株)	毎年度実施	交通基盤部港湾企画課	○	○	○	◎
		22102	御前崎埠頭(株)	毎年度実施	交通基盤部港湾企画課	○	○	○	◎
		22103	清水コンテナターミナル(株)	毎年度実施	交通基盤部港湾企画課	○	○	○	◎

3 県民サービスの向上

項目	細項目	取組番号	具体的取組	目標	H25担当課等	目標達成の状況			
						22	23	24	25
		2301	民間事業者等との役割分担、民間事業者の創意工夫の積極的な活用と、質の高い行政サービスの提供	指定管理者制度を導入している公の施設の利用者数 600万人/年以上 (目標年度 25年度) NPO法人の事業費(再掲)年間200億円以上 (目標年度 25年度)	各部局	→	→	→	◎
(1)民間の創意工夫を活用した行政サービスの提供									
			(ア)公の施設の在り方検討						

①民間の創意工夫の活用	ア 指定管理者制度	2302	公の施設につき、必要性などを有識者等の意見を踏まえ検証し、最適な管理方針を検討	毎年度、全施設における方針確認	経営管理部行政改革課、各局	○	○	○	◎	
		2303	指定管理者制度が最も適切であると判断した場合は、制度を積極的に活用	制度が適切である場合、速やかに導入	経営管理部行政改革課、各局	○	○	○	◎	
		(イ)指定管理期間、選定基準等の運用の見直し								
		2304	指定管理者の適切な指定期間について検討	23年度までに方針検討以降実施	経営管理部行政改革課、各局	—	○	○	◎	
		2305	良好な管理実績を評価した指定管理者選定の仕組みを検討	23年度までに方針検討以降実施	経営管理部行政改革課、各局	—	○	○	◎	
		2306	利用者や県民からの評価等を踏まえた選定の方法など制度の適切な運用について検討	23年度までに方針検討以降実施	経営管理部行政改革課、各局	—	○	○	◎	
		(ウ)指定管理者制度導入施設の外部評価の徹底								
	2307	施設の特性に応じ客観的評価(外部評価、満足度調査、意見交換会など)の仕組みを構築	制度導入施設全施設で客観的評価実施(目標年度 25年度)	経営管理部行政改革課、各局	→	→	→	◎		
	イ 市場化テスト	2308	法令等により民間能力活用に制約のある業務への制度導入に向け国の動向を注視(統計業務等)	国の動向を注視しつつ速やかに対応	経営管理部行政改革課、各局	→	→	→	◎	
		2309	法令等により民間能力活用に制約のある業務への制度導入に向け国の動向を注視(計量検定業務等)	国の動向を注視しつつ速やかに対応	経営管理部行政改革課、各局	→	→	→	◎	
	ウ PFI	2310	PFI手法と従来方式につき、事業ごとと比較検証し総合的に評価した上、制度を活用	23年度までに活用指針を策定、以降活用可能な全事業を検証	経営管理部管財課、各局	→	○	○	◎	
エ 地方独立行政法人制度	2311	適切な事後評価と見直しによる業務の効率性やサービス水準の向上と制度活用の推進	活用可能な全施設で検討、活用を推進	経営管理部行政改革課、各局	→	○	○	◎		
②NPO等との協働と支援	(ア)協働提案制度の実施によるNPO等との協働の推進									
	—	NPO、企業等からの業務実施に係る協働提案等を広く受け付け(再掲)	協働事業の実績件数年間250件	経営管理部行政改革課、各局	—	○	○	◎		
	(イ)新しい公共の担い手への支援									
	—	NPO等の組織経営に関する研修会の開催(再掲)	開催回数 年間30回	くらし・環境部県民生活課	→	○	◎	/		
—	「新しい公共の場づくりのためのモデル事業」の実施(再掲)	23・24年度実施	くらし・環境部県民生活課	→	→	◎	/			
(2)行政サービスの質の向上を図る不断の取組										
	2312	「ひとり1改革運動」の展開による県民本位で質の高いサービスの提供	県民満足度向上に係る取組件数8,000件	経営管理部行政改革課	○	○	○	◎		
	2313	ユニバーサルデザイン行動計画の推進	22年度中に次期計画策定以降取組を推進	くらし・環境部政策監(UD担当)、各局	○	○	○	◎		
	—	県民参加型の行政評価、指定管理者や地方独立行政法人等における評価制度の活用(再掲)	毎年度評価、改善を実施	経営管理部行政改革課、各局	—	○	○	◎		
	①窓口サービスの利便性向上	2314	県税に関するページー収納の導入	全税目(申告納付分を除く)	経営管理部税務課	○	○	○	◎	
2315		コンビニエンスストア納付可能な税目の拡大	全税目(申告納付分を除く)	経営管理部税務課	○	○	○	◎		
2316		県立中央図書館図書の出返却場所の拡大	全ての市町図書館経田で貸出返却できる体制の構築	教育委員会事務局 社会教育課	○	◎	/	/		
2317		各運転免許センターでの外国人等に分かりやすい案内表示等の実施	ニーズに応じて継続実施	警察本部運転免許課	○	○	○	◎		
②行政手続きの簡素化	ア 電子申請等による利便性の向上	—	県税の電子申告(eLTAX)の推進(再掲)	電子申告率50%以上(目標年度 23年度)	経営管理部税務課	→	→	○	◎	
		—	法人2税に係る電子申請・届出の開始(再掲)	22年度開始	経営管理部税務課	○	○	○	◎	
		2318	本人確認手段の見直し	毎年度実施	企画広報部電子県庁課、各局	○	○	○	◎	
		2319	添付書類の省略等手続きの簡素化	毎年度実施	企画広報部電子県庁課、各局	○	○	○	◎	
		—	一層の利便性の向上とコストの削減を目指した汎用電子申請システムの次期システムへの更新(再掲)	23年度までに更新以降システムを運用	企画広報部電子県庁課	→	○	○	◎	
		—	電子収納機能(ページー収納)の追加(再掲)	システムごとに速やかに導入検討	企画広報部電子県庁課、各局	○	○	○	◎	

		2320	委任を受けた行政書士等による代理申請の環境整備	システムごとに速やかに検討	企画広報部電子県庁課、各部局	→	→	→	◎
	イ 公文書開示請求手続きの簡素化	2321	誰もが手軽に請求できるようファックスやインターネットによる受付を推進	受付件数600件	経営管理部法務文書課	○	○	○	◎
	ウ 公共事業電子入札の実施	—	公共事業に係る電子入札・納品の実施(再掲)	全案件の電子入札・納品	交通基盤部技術管理課	→	→	→	×
③ 県有施設におけるサービスの向上		2322	料金の値下げや料金体系の見直し	指定管理者導入施設での取組施設数23施設(目標年度 25年度)	経営管理部行政改革課、各部局	→	→	→	◎
		2323	利用可能な日や時間を拡大	指定管理者導入施設での取組施設数15施設(目標年度 25年度)	経営管理部行政改革課、各部局	→	○	○	◎
		2324	多彩なイベントや講座の開催など企画催事の充実	指定管理者導入施設での取組施設数33施設(目標年度 25年度)	経営管理部行政改革課、各部局	○	○	○	◎
		2325	予約時期の前倒しやホームページの充実など利用しやすい環境づくり	指定管理者導入施設での取組施設数33施設(目標年度 25年度)	経営管理部行政改革課、各部局	→	○	○	◎

目標達成の状況

◎…目標達成 ×…目標未達成 集計中…実績集計中

戦略Ⅲ 未来を見据えた戦略的な行政運営

1 次代を担う人材の育成

項目	細項目	取組番号	具体的取組	目標	H26担当課等	目標達成の状況				
						22	23	24	25	
		3101	職員の意欲・能力を高め、活かす人事施策の推進	自己の能力を職務に発揮できていると感じる職員の割合 60%以上 (目標年度 26年4月) 中堅職員の専門性の向上に配慮した人事異動の割合 75%以上 (目標年度 26年4月)	各部局	→	→	→	×	
(1) 中長期的な視点に立った人材育成の推進										
①静岡県キャリア・デベロップメント・プログラムの推進	(ア)静岡県キャリア・デベロップメント・プログラム									
	3102	キャリア開発研修(第2期計画)の実施	対象者全職員受講	経営管理部人事課	→	→	→	◎		
	3103	キャリア意向の人事異動への反映	反映率75% (目標年度 26年4月)	経営管理部人事課	→	→	→	×		
	3104	公募制度の活用による意欲ある人材の登用	自己の能力を職務に発揮できていると感じる職員の割合60% (目標年度 26年4月)	経営管理部人事課	→	→	→	×		
	3105	職員の能力開発を支援する研修制度の充実	自己の能力を職務に発揮できていると感じる職員の割合60% (目標年度 26年4月)	経営管理部人事課	→	→	→	×		
②勤務成績評価制度の活用	(ア)勤務成績評価制度の活用									
	3106	一般職員を対象とした制度の導入(自己評価による能力の把握及び評価者からの指導、助言を通じた人材育成の推進)	自己の能力を職務に発揮できていると感じる職員の割合60% (目標年度 26年4月)	経営管理部人事課	→	→	→	×		
	3107	一般職員を対象とした制度の導入(勤務成績の勤勉手当への適切な反映による職員の士気高揚)		経営管理部人事課	→	→	→	×		
	3108	一般職員を対象とした制度の導入(研修所研修との連携による人材育成の推進)		経営管理部人事課	→	→	→	×		
(2) 人材と組織の活性化										
①異分野との交流による人材と組織の活性化	(ア)異分野との交流拡大による人材と組織の活性化									
	—	県・市町の人事交流制度を活用した市町職員との交流機会の拡大(再掲)	中小市町を重点として100人以上を交流 (目標年度 26年4月)	経営管理部人事課、自治行政課	→	→	○	◎		
	3109	民間企業中堅社員との交流・共同討議の実施	受講者数15人/年	経営管理部人事課	—	○	○	◎		
	3110	海外機関への派遣研修などによる高度な語学力や専門知識を有する職員の育成	毎年度5人派遣	経営管理部人事課	○	○	○	◎		
	(イ)民間人材の活用による組織体制の強化									
	3111	地域外交の推進体制の強化	毎年度、状況に応じて体制を見直し	経営管理部人事課	○	○	○	◎		
	3112	広報機能の強化		経営管理部人事課	○	○	○	◎		
	3113	技術顧問による組織体制の強化		経営管理部人事課	○	○	○	◎		
	②社会経済情勢の変化に対応した人事給与制度の改革	(ア)人事委員会勧告等を踏まえた給与制度の適時適切な見直し								
		3114	人事委員会勧告を尊重した給与制度の見直し	毎年度見直しを実施	経営管理部人事課	○	○	○	◎	

3115	国や他の都道府県の状況、社会経済情勢の変化を注視した諸手当の見直し	毎年度見直しを実施	経営管理部人事課	○	○	○	◎
(イ)人事委員会報告等を踏まえた勤務時間、休暇・休業制度の適時適切な見直し							
3116	人事委員会報告を踏まえた勤務時間、休暇・休業制度の見直し	毎年度見直しを実施	経営管理部人事課	○	○	○	◎
3117	国や他の都道府県の状況、社会経済情勢の変化等を注視し勤務時間、休暇・休業制度の適時適切な見直し	毎年度見直しを実施	経営管理部人事課	○	○	○	◎
3118	業務の効率化や職員の意識改革による時間外勤務の縮減と各種休暇・休業制度を利用しやすい職場環境づくり	毎年度見直しを実施	経営管理部人事課、行政改革課	○	○	○	◎
(ウ)福利厚生制度の見直し							
3119	社会経済情勢の変化や他の都道府県の状況等も参考に福利厚生事業を見直し	毎年度状況に応じて見直し	経営管理部福利厚生課	○	○	○	◎
(エ)定年延長に向けた人事給与制度の見直し							
3120	国の定年延長に向けた制度見直しを踏まえた人事給与制度の見直し	国の動向を注視して速やかに検討	経営管理部人事課	→	→	○	◎
(オ)人事給与に関する情報の積極的な公表							
3121	職員の任用、給与、勤務時間、服務、福利厚生等の状況を、公報・ホームページで公表	毎年公表	経営管理部人事課	○	○	○	◎
3122	職員数の状況、初任給の状況、平均給料月額等を、県民だよりで公表	毎年公表	経営管理部人事課	○	○	○	◎
3123	職員の給与水準の状況を県のホームページで公表	随時公表	経営管理部人事課	○	○	○	◎
3124	職員団体との交渉の経過を県のホームページで公表	随時公表	経営管理部人事課	○	○	○	◎

2 将来にわたって安心な財政運営の堅持

項目	細項目	取組番号	具体的取組	目標	H24担当課等	目標達成の状況			
						22	23	24	25
		3201	歳出のスリム化や歳入の確保など徹底的な行財政改革、予算配分における選択と集中による事業の優先化や重点化	新規・拡充事業等のための財源捻出 4年間で600億円 (目標年度 25年度) 県がコントロールできる通常債の残高 2兆円程度を上限 (目標年度 25年度)	各部局	→	→	○	◎
(1) 歳出のスリム化									
①事務事業の見直し		3202	事業仕分けを踏まえた事務事業の見直し	予算編成の中で見直し	経営管理部行政改革課、財政課	◎	/	/	/
		3203	県民参加型の行政評価を踏まえた事務事業の見直し	予算編成の中で見直し	経営管理部行政改革課、財政課	-	○	○	◎
②補助金等の見直し	(7)補助金の見直し								
		3204	終了年次を設定するサンセット方式の導入	23年度中に点検評価 24年度当初予算に反映	経営管理部財政課	-	◎	/	/
		3205	補助金の外部評価の導入		経営管理部財政課	-	◎	/	/
		3206	目的・目標に対する貢献度が不十分な補助金の廃止		経営管理部財政課	-	◎	/	/
		3207	重複、類似している補助金の整理統合		経営管理部財政課	-	◎	/	/
		3208	国庫補助制度に上乘せしている市町向け補助金の見直し		経営管理部財政課	-	◎	/	/
		3209	市町向け補助金の市町の財政力に応じた制度の拡大		経営管理部財政課	-	◎	/	/

	3210	政令指定都市向け補助金の原則廃止		経営管理部財政課	-	◎	/	/	
	3211	インセンティブを付与した補助金の検討		経営管理部財政課	-	→	→	◎	
	(イ)団体への負担金の見直し								
	3212	国所管公益法人等への負担金のうち法令義務のないものについて検証し、廃止や減額等の見直し	23年度当初予算から実施	経営管理部財政課	○	○	○	◎	
③内部管理経費等の徹底した見直し	(フ)部局類似事業の解消								
	3213	国際交流、グリーンツーリズム、食育、子育て支援、障害者就労支援、マーケティング、交通安全、人づくりなど、部局間の類似事業の解消	23年度当初予算から実施	経営管理部財政課	○	○	○	◎	
	(イ)定例化業務の見直し								
	3214	印刷物、啓発資材、表彰、大会、説明会など例年実施、定例化業務について見直し	23年度当初予算から実施	経営管理部財政課	○	○	○	◎	
	(ウ)業務の共通発注								
	3215	庁舎管理につき、知事部局、教委、公安委の3者共同の一括発注によるコスト削減	23年度から検討以降方針に従い取り組み	経営管理部管財課、財政課	-	○	○	◎	
	3216	公用車管理につき、知事部局、教委、公安委の3者共同の一括発注によるコスト削減	24年度から検討以降方針に従い取り組み	出納局用度課、経営管理部財政課	-	→	→	◎	
	(エ)効率的な公用車の運用								
	3217	軽自動車への買替促進、車両の共同利用、保守業務の共同発注等の促進	22年度から取り組み	出納局用度課、経営管理部財政課	→	→	→	◎	
	3218	公用車運用適正化5カ年計画を策定	24年度に策定以降推進	出納局用度課、経営管理部財政課	-	→	→	◎	
	3219	適正化計画に基づき、軽自動車への買替促進、車両の共同利用、保守業務の共同発注等の促進	24年度から取り組み	出納局用度課、経営管理部財政課	-	→	→	◎	
	(オ)民間能力の活用								
	3220	指定管理者制度など、民間能力を積極的に活用する中で、行政コストを削減	指定管理者制度導入施設数44施設	経営管理部行政改革課、財政課、各部局	○	○	○	◎	
	(カ)予算節減努力評価制度の実施								
3221	予算節減努力評価制度を本格実施、各部局の創意工夫による経費節減や財源確保	22年度から本格実施	経営管理部財政課	○	○	○	◎		
④投資的経費の見直し	3222	財政状況や経済情勢等を踏まえた機動的・弾力的な投資水準の適正化を推進	予算編成の中で見直し	経営管理部財政課	○	○	○	◎	
⑤義務的経費の見直し	3223	人件費、公債費等の義務的経費の増加の抑制	県がコントロールできる通常債の残高 2兆円程度を上限	経営管理部財政課	○	○	○	◎	
⑥県有施設の効率的な管理	(イ)県有施設の再編整備								
	3224	分散している試験研究機関等の集約(農林技術研究所果樹研究センター)	23年までに方針検討以降方針に基づき実施	経済産業部研究調整課	→	→	→	◎	
	3225	分散している試験研究機関等の集約(家畜保健衛生所)	24年までに集約	経済産業部畜産課	→	→	◎	/	
	3226	静岡地区の高等学校の再編整備	平成25年度開校を目的に静岡南・静岡市立商業を再編整備	教育委員会学校教育課	→	→	◎	/	
	3227	志太椋原地区の高等学校の再編整備	平成26年度開校を目的に大井川・吉田を再編整備	教育委員会学校教育課	→	→	→	◎	
	3228	天竜地区の高等学校の再編整備	平成26年度開校を目的に二俣・天竜林業・春野を再編整備	教育委員会学校教育課	→	→	→	◎	
	3229	引佐地区の高等学校の再編整備	平成27年度を目的に引佐・気賀・三ヶ日を再編整備	教育委員会学校教育課	→	→	→	◎	
	(イ)県有施設の在り方を見直し								

	3230	総合健康センター	23年までに方針検討以降方針に基づき実施	健康福祉部健康増進課	→	○	○	◎	
	3231	労政会館	23年までに方針検討以降方針に基づき実施	経済産業部労働政策課	-	→	→	◎	
	3232	富士山麓山の村	23年中に方針決定以降方針に基づき実施	教育委員会学校教育課	→	○	○	◎	
	3233	観音山少年自然の家	23年中に方針決定以降方針に基づき実施	教育委員会社会教育課	→	○	○	◎	
(ウ)財産の利用状況、維持管理費・修繕費情報の一元管理									
	3234	県有財産情報の一元管理による予算の効率的配分等の導入	23年度までに検討以降検討方針に従い取組	経営管理部管財課、営繕企画課	→	○	○	◎	
	3701	県有財産の有効活用(ファンリティマネジメント)(25新規)(意見書に対する取組24-3-1)	保有財産の現状や将来目標の明確化、外部の視点導入、民間及び市町との連携の検討	経営管理部管財課、営繕企画課	↗	↗	→	◎	
(エ)県有施設の管理経費の節減									
	3235	土木施設長寿命化行動方針に基づく計画的な維持管理	22年度より緊急対策を7年計画で実施(橋梁107橋、舗装約380km、トンネル設備30トンネル)	交通基盤部技術管理課	→	→	→	◎	
	3236	県有建築物の保全支援システムを活用した計画的な維持管理	対象施設拡大の検討(現状175施設90万㎡)	経営管理部営繕企画課、各部署	→	○	○	◎	
	3237	基幹的農業水利施設の機能保全計画に基づく計画的な管理経費の低減	コスト削減見込額1億2千万円(目標年度 25年度)	交通基盤部農地計画課、農地整備課	→	→	→	◎	
(2) 歳入の確保									
①県税の安定的な確保	(ア)次世代産業の創出								
		3238	ふじのくに新産業創出プロジェクトの推進	静岡新産業クラスターによる製品化、事業化件数25年度までに累計210件 新成長分野の経営革新計画の新規承認件数25年度までに累計400件	経済産業部新産業集積課	→	→	→	×
		3239	企業立地の促進	企業立地件数100件/年(目標年度25年度)	経済産業部企業立地推進課	→	→	→	×
	(イ)徴収対策の強化								
		3240	数値目標の設定	毎年度数値目標の設定	経営管理部税務課	○	○	○	◎
		3241	特別徴収義務者の指定促進	全市町で指定(目標年度24年度)	経営管理部税務課	→	→	○	◎
		3601	職員の短期派遣による市町支援(24新規)(意見書に対する取組23-2-2)	全市町に要望を確認し実施(24年度開始予定)	経営管理部税務課	↗	-	○	◎
	(ウ)納税環境の整備								
		-	コンビニエンスストア納付可能な税目の拡大(再掲)	全税目(申告納付分を除く)	経営管理部税務課	○	○	○	◎
		3242	インターネットバンキングの活用	全税目(申告納付分を除く)	経営管理部税務課	○	○	○	◎
②県債の計画的な管理	3243	県債残高(通常債)の削減に努めつつ、将来の公債費負担や返済能力を考慮した県債の発行	県がコントロールできる通常債の残高 2兆円程度を上限	経営管理部財政課	○	○	○	◎	
③未収金徴収対策の一層の強化	(ア)税以外の未収債権の徴収促進								
		3244	全庁的な徴収対策会議を設置、目標設定などにより徴収を強化	22年度検討 23年度に設置、目標設定	経営管理部管財課、各部署	→	○	○	◎
		3245	研修会等による適正な債権管理の徹底や徴収技術の習得などを推進	毎年度研修会を開催	経営管理部管財課、各部署	○	○	○	◎
		3246	債権管理の統一的な基準を制定し、効率的な管理を実施	24年度までに基準を設定、以降実施	経営管理部管財課、各部署	-	→	○	◎
④効率的な資金運用	3247	基金や歳計現金の運用期間を長期化するなど、更なる資金の効率的な運用	金融情勢に応じた効率的な預託期間の設定	経営管理部財政課、出納局会計管理課	○	○	○	◎	

⑤未利用財産の売却促進	(ア)県有財産の売却計画に基づく未利用財産の売却							
	3248	県有財産の売却計画(平成20～24年度)に基づく未利用財産の売却	売却計画額118億円	経営管理部管財課	○	○	◎	/
	3249	新たな売却計画(平成25年度から)の策定	24年度に計画策定以降、計画に基づき実施	経営管理部管財課	—	—	○	◎
	(イ)職員住宅の適正な管理							
	3250	職員住宅管理計画を策定し、計画的な修繕を推進(職員)	23年度から実施	経営管理部福利厚生課	—	○	○	◎
	3251	余剰となった住宅の解体に向けた条件整備(職員)		経営管理部福利厚生課	—	○	○	◎
	3252	職員住宅管理計画を策定し、計画的な修繕を推進(教育)		教育委員会福利課	—	→	○	◎
	3253	余剰となった住宅の解体に向けた条件整備(教育)		教育委員会福利課	—	→	○	◎
	3254	職員住宅管理計画を策定し、計画的な修繕を推進(警察)		警察本部施設課	—	→	→	×
	3255	余剰となった住宅の解体に向けた条件整備(警察)		警察本部施設課	—	→	→	×
3256	新たな手数料の設定や低額な手数料の見直し	22年度に実施以降3年ごとに見直し		経営管理部財政課	○	○	○	◎
⑥受益者負担の適正化	3257	目的を達成した基金の廃止など、基金の有効活用を推進	予算編成の中で見直し	経営管理部財政課	○	○	○	◎
⑦基金の見直し	(ア)ネーミングライツ(命名権)の導入							
⑧歳入確保に向けた新しい取組	3258	県有施設や県主催イベントへのネーミングライツの導入を検討し、可能なものから実施	22年度から検討を開始し、導入可能なものから実施	経営管理部管財課(県主催イベントを除く)、各部局	→	→	→	◎
	(イ)未利用県有施設の有効活用							
	3259	出先機関統廃合等で未利用となった庁舎スペースや売却困難な未利用県有地の、定期借地権、定期借家権を活用した貸付けを実施	23年度から実施	経営管理部管財課、各部局	→	○	○	◎
	(ウ)その他の歳入確保							
	3260	自動販売機の設置者の公募	23年度試行 24年度から順次実施	経営管理部管財課、各部局	→	○	○	◎
	3261	庁舎内のエレベーターなどへの民間広告物などの掲出	22年度試行 23年度から順次実施	経営管理部管財課、各部局	○	○	○	◎
	3262	庁舎駐車場の有効利用(貸付け、使用許可)	23年度検討 24年度から試行	経営管理部管財課、各部局	—	→	→	×
	3263	県主催の研修、交流会等における負担金の徴収、引上げ	予算編成の中で見直し	経営管理部財政課	○	○	○	◎
	(3) 国への提言							
	3264	(ア)行政サービスの安定的提供のための一般財源総額の確保	計画期間中実施	経営管理部財政課	→	→	→	◎
3265	(イ)行政サービスと負担の不均衡の解消に向けた地方消費税等の税財源の充実	経営管理部財政課		→	→	→	◎	

3 時代を切り拓く戦略的な行政経営の推進

項目	細項目	取組番号	具体的取組	目標	H24担当課等	目標達成の状況			
						22	23	24	25
		3301	目標を定め、県民視点に立った成果を重視した行政経営の展開と、市町に対する行政経営についての支援	「ひとり1改革運動」の件数 14,000件/年(目標年度25年度)	各部局	→	→	→	◎

(1)成果を重視した行政経営の推進										
①新しい行政評価手法を活用した行政経営の推進	ア 県民参加型の行政評価の導入	—	県民参加型の透明性の高い新しい行政評価手法の導入(再掲)	23年度から実施、試行	経営管理部行政改革課	—	○	○	◎	
	イ PDCAサイクルによる施策推進	3302	施策や事務事業のPDCAサイクルによる見直しに努め総合計画を推進	毎年度PDCAサイクルによる見直し	経営管理部行政改革課、各部署	○	○	○	◎	
		3303	業務棚卸表の見直し	23年度までに見直し以降見直し後の手法による行政評価を推進	経営管理部行政改革課	→	○	○	◎	
		3602	出先機関への施策展開表の導入(24新規)	導入可能な機関に順次導入	経営管理部行政改革課	—	→	→	◎	
②ひとり1改革運動の推進	3304	ひとり1改革運動を通じ、改革・改善を実践する人材の育成と組織風土を醸成	年間取組件数14,000件	経営管理部人事課、行政改革課	○	○	○	◎		
	(ア)総合計画等の推進									
	3305	広報グランプリ、予算節減努力評価制度などテーマを工夫	総合計画の推進につながるテーマ数 年間4テーマ以上(目標年度 23年度)	経営管理部行政改革課	→	○	○	◎		
	(イ)班単位の取組									
	3306	班単位での取組の推進	班単位での取組件数200件	経営管理部行政改革課	—	○	○	◎		
	(ウ)外郭団体等での取組									
	3307	外郭団体や独立行政法人等に対し運動への理解を促進	情報提供件数 年間6件	経営管理部行政改革課	—	○	○	◎		
3308	運動導入を希望する団体への支援	希望団体への支援実施率 100%	経営管理部行政改革課	—	→	→	◎			
(2)市町との協働による行政経営の推進										
①県内市町の要請に応じた技術支援	(ア)行政評価研修会の拡充									
	3309	参加を希望する市町と県における行政評価研修会について研修テーマを拡充	参加市町数25市町(目標年度 25年度)	経営管理部行政改革課	→	○	○	◎		
	—	(イ)市町との事務の協働化(再掲)	取組件数 年間130件(目標年度 25年度)	経営管理部行政改革課、各部署	—	○	○	◎		
	—	(ウ)行政経営協働窓口による支援(再掲)	相談への回答率 100%	経営管理部行政改革課	○	○	○	◎		
	(エ)市町も含めた改革・改善運動の展開									
	3310	改革・改善運動の導入や希望する市町に対する支援	希望団体への支援実施率 100%	経営管理部行政改革課	—	○	○	◎		
3311	県や市町における取組状況や工夫等を情報共有	情報提供件数 年間6件	経営管理部行政改革課	—	○	○	◎			
(3)地域外交の推進										
	(ア)地域外交を支える職員の育成と確保									
	—	海外機関への派遣研修などによる高度な語学力や専門知識を有する職員の育成(再掲)	毎年度5人派遣	経営管理部人事課	○	○	○	◎		
	3312	諸外国に対する高度な交渉力を有する民間人材の活用等	毎年度、状況に応じて体制を見直し	経営管理部人事課	○	○	○	◎		
	(イ)地域外交を支える体制の強化									
	—	地域外交局の新設など推進体制の整備(再掲)	25年度までに体制整備以降推進	経営管理部人事課	○	○	○	◎		
—	ふじのくに大使館(東京事務所)による在京大使館との連携強化(再掲)	23年度までに組織見直し以降推進	経営管理部人事課	○	○	○	◎			

	—	ふじのくに領事館(大阪事務所)による在阪領事館との連携強化(再掲)	23年度までに組織見直し以降推進	経営管理部人事課	○	○	○	◎	
(4)活力にあふれた行政経営の推進									
①“ふじのくに”の発展を見据えた戦略的な取組		(ア)異分野との交流拡大による人材と組織の活性化							
	—	県・市町の人事交流制度を活用した市町職員との交流機会の拡大(再掲)	中小市町を重点として100人以上を交流(目標年度 26年4月)	経営管理部人事課、自治行政課	→	→	○	◎	
	—	民間企業中堅社員との交流・共同討議の実施(再掲)	受講者数15人/年	経営管理部人事課	—	○	○	◎	
	—	海外機関への派遣研修などによる高度な語学力や専門知識を有する職員の育成(再掲)	毎年度5人派遣	経営管理部人事課	○	○	○	◎	
	(イ)民間人材の活用による組織体制の強化								
	—	地域外交の推進体制の強化(再掲)	毎年度、状況に応じて体制を見直し	経営管理部人事課	○	○	○	◎	
	—	広報機能の強化(再掲)	毎年度、状況に応じて体制を見直し	経営管理部人事課	○	○	○	◎	
	—	技術顧問による組織体制の強化(再掲)	毎年度、状況に応じて体制を見直し	経営管理部人事課	○	○	○	◎	
	(ウ)“ふじのくに”づくりに向けた智囊の結集								
	3313	有識者の協力を得て“ふじのくに”の重要課題に取り組む体制を整備	重要課題に対応できる体制の整備率100%	企画広報部企画課、各部局	○	○	○	◎	
	②不断の行財政改革の推進		3314	取組状況の検証や評価を行うなど、毎年度の進捗管理を実施	毎年度実施	経営管理部行政改革課	—	○	○
	3315	外部委員から成る組織を設け、個別課題、一層の改革・改善が必要なテーマ、新たな課題などについて改めて審議	審議テーマ数年間2テーマ	経営管理部行政改革課	—	○	○	◎	
	3316	取組状況を県民に分かりやすく公表	毎年度取組状況を公表	経営管理部行政改革課	—	○	○	◎	

目標達成の状況

◎…目標達成 ×…目標未達成 集計中…実績集計中